



インターネットでの情報提供	
提供予定日	平成22年11月11日

平成22年11月10日 県政記者クラブ配布資料		
担当課	担当者	電話番号
総合企画部研究開発課	研究開発担当 郷泰彦	県庁内線2485

地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」の取り組み状況について

地域産業の成長分野への展開、産業構造の多様化・高度化を目指して整備を進めている地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」(岐阜県機械材料研究所内:関市小瀬 1288)について、その取り組み状況をご報告します。

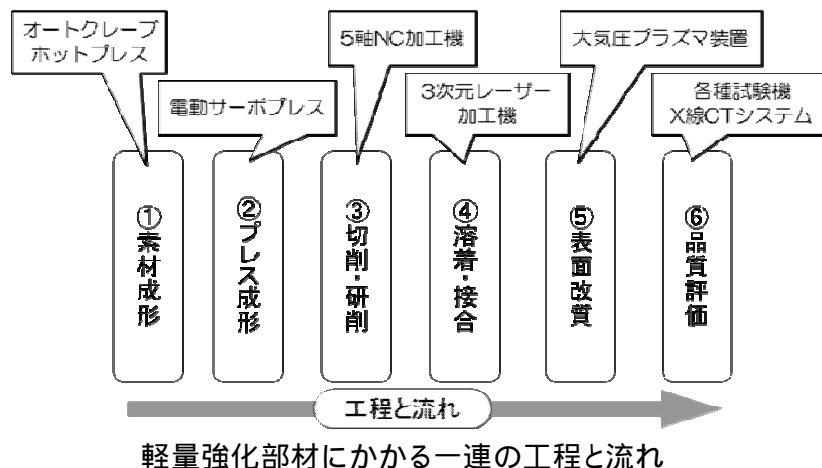
1 施設・設備の整備状況について

文部科学省の平成21年度補正予算16.8億円を利用し、県費も充当した総額およそ19億円で整備を進めている「ぎふ技術革新センター」は、先月から施設改修・増築工事に着手したほか、産学官共同研究や開放利用のための最先端設備40機についても、現在導入を進めています。運用開始は平成23年5月を予定しています。



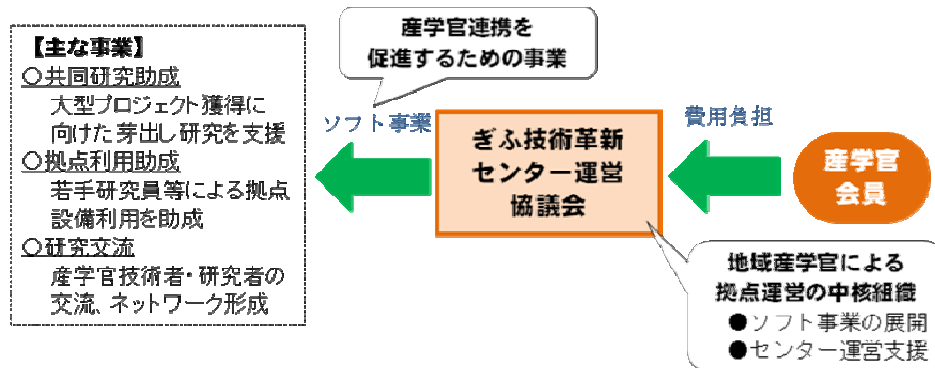
「ぎふ技術革新センター」完成予想図

本拠点に導入する40機の設備は構想策定時に127の企業・機関に対し調査を行い、240件の要望を得た中から選定したもので、素材の成形、切削、溶接、品質評価に至る一連の工程について一貫した設備を整えているのが特徴です。例えば、航空機・自動車向け軽量強化部材にかかる一連の工程では、CFRP(炭素繊維複合材料)の成形を行うオートクレーブやホットプレス、切削を行う5軸NC加工機、溶接を行う3次元レーザー加工機、品質評価を行う試験機やX線CTシステムなどを整備します。



2 産学官による運営の仕組みづくりについて

産学官による本拠点運営のための仕組みづくりについても検討を進めており、拠点運営の中核的な組織となる「ぎふ技術革新センター運営協議会」の設立に向けた準備会を7月と10月に開催しました。準備会には、「学」からは岐阜大学、名古屋工業大学をはじめとする4機関、「産」からは川崎重工業(株)をはじめとする13社と産業団体が参加しています。運営協議会では会員から費用負担も得ながら、研究助成や研究交流をはじめとする本拠点の施設・設備を活用した地域のための事業を実施する計画であり、運営協議会は平成23年1月に広く会員を募集し、2月に正式に設立する予定です。



拠点運営の中核的組織「ぎふ技術革新センター運営協議会」

3 「ぎふ技術革新センター」を核とした戦略的展開について

今後は、国プロジェクト等も活用して人的資源の集積を図りながら、地域の産学官により「ぎふ技術革新センター」を運営し、本拠点を核として地域における産学官連携を持続的に展開します。このことにより、本県に新たな技術革新を産み出し、地域産業の航空機・次世代自動車や環境調和型製品、医療機器などの成長分野展開、ひいては産業構造の多様化・高度化を進めて、地域産業振興を図ります。

地域産学官共同研究拠点「ぎふ技術革新センター」について

1. 設置目的

航空機・自動車向け軽量強化部材(CFRP:炭素繊維複合材)や環境調和型製品、高度医療機器、機械金属を主な研究分野に、共同研究や人材育成、機器利用などを通じ、企業の優れたモノづくり技術やノウハウの成長分野展開、産業構造の多様化・高度化を目指す。

2. 設置場所

岐阜県機械材料研究所内(関市小瀬 1288)

3. 主な活動

共同研究(航空機・自動車向け軽量強化部材など成長分野に関する研究開発)
人材育成(人材育成事業の実施、研究所・企業等による研修・講演会等の開催)
共同機器利用(最先端設備(40機)の共同研究や企業、研究者等への開放)
産学官連携促進(共同研究の企画立案、企業ニーズとシーズのマッチング強化)

4. 整備費

国費(JST補助金) 16.8億円(設備費12.6億円、工事費4.2億円)

県費 2.2億円(本館、実験研修棟改修、什器整備など)

5. 事業参画者

【大学等】岐阜大学、名古屋工業大学、大同大学、岐阜工業高等専門学校、県研究機関 等

【産業界】航空機関連企業、自動車関連企業、医療機器関連企業 等

【団体】岐阜県工業会、岐阜県経済同友会、岐阜県機械金属協会 等